



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 榑本興業株式会社

コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 榑本 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 春日部 博

TEL 06-4795-8806

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	18,122	2.9	91	△55.5	197	△36.0	111	△2.3
26年3月期第1四半期	17,608	△3.3	206	△43.3	308	△29.0	114	△51.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 535百万円 (△38.7%) 26年3月期第1四半期 873百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.46	—
26年3月期第1四半期	3.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	48,456	14,985	30.6
26年3月期	48,425	14,717	30.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,814百万円 26年3月期 14,546百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	8.00	11.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(平成26年3月期の期末配当金には、記念配当が3円含まれております。)

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	5.7	970	1.1	1,110	0.3	660	0.7	20.52
通期	84,000	2.3	2,000	1.2	2,250	1.5	1,350	△9.0	41.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	32,489,845 株	26年3月期	32,489,845 株
27年3月期1Q	275,398 株	26年3月期	275,248 株
27年3月期1Q	32,214,480 株	26年3月期1Q	32,170,117 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
5. 補足情報 .....	11
受注、販売及び仕入の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安・株高を背景に輸出関連企業を中心に企業業績の好転や公共投資の増加で緩やかな回復基調となりました。しかし、一方で製造業の海外生産の増加や消費税増税による影響、円安による原料・原油価格の上昇による懸念から、国内設備投資需要は、依然として弱含みな状況で推移しました。

世界経済は、中国をはじめアジア新興国経済の減速が見られるものの、米国経済の景気回復に支えられ、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当企業グループでは、国内での厳しい設備投資状況の中、自動車関連、半導体関連、新エネルギー関連、環境関連、食品関連、医療・医薬関連、航空機製造関連業界に対して、国内外で営業協業体制を強化し、積極的営業展開を行った結果、売上高で前年同期を若干上回ることができました。

利益面では、原材料価格の上昇、受注獲得に向けた営業費用の増加で、営業利益、経常利益については前年同期比で減益となりましたものの、四半期純利益におきましては、特別損失の計上が減額したこと等により、ほぼ前年同期並となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、

売上高	1 8 1 億 2 2 百万円	(前年同期比	1 0 2 . 9 %)
営業利益	9 1 百万円	(前年同期比	4 4 . 5 %)
経常利益	1 億 9 7 百万円	(前年同期比	6 4 . 0 %)
四半期純利益	1 億 1 1 百万円	(前年同期比	9 7 . 7 %)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

国内の営業活動について、従来は東日本営業本部・西日本営業本部・名古屋支店の3区分でしたが、活動の成果をより迅速に把握し、外部環境変化に対してより広域に対応する為、従来の東日本営業本部は東日本本部とし、従来の名古屋支店と西日本営業本部とを併せて新たに西日本本部として2区分で管理することといたしました。これにより組織と同様のセグメントとなり、営業活動の成果及び責任が把握しやすくなりました。なお、開発戦略本部につきましては変更ございません。

従って、当第1四半期連結会計期間より以下の通り報告セグメントを変更しております。

#### 東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供しており、その売上高は全体の約30%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、このエリア(地区)において半導体・液晶・食品業界の回復が見られたものの、自動車関連業界の国内設備投資、自動車部品需要が伸び悩んだことから、その売上高は、53億71百万円(前年同期比94.2%)となりました。

#### 西日本本部

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区において、機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供しており、その売上高は全体の約45%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、このエリア(地区)において業績好調な鉄鋼・化学・航空機製造・食品関連・工作機械業界向けの需要増加と環境関連、新エネルギー関連業界の設備投資に支えられ、その売上高は、81億69百万円(前年同期比110.3%)となりました。

#### 開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約25%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、介護・衛生関連商品において、消費税増税の影響で減収となったものの、国内外で三角ティーバッグ高速製造装置等の売上が寄与したこと、海外における自動車関連設備投資が増加したことで、その売上高は、45億81百万円(前年同期比101.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は484億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。流動資産は7億2百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が1億86百万円、電子記録債権が21億34百万円、仕掛品が1億99百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が34億円減少したこと等によるものであります。固定資産は、7億33百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより6億89百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は334億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少いたしました。流動負債は4億83百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億41百万円減少したこと、未払法人税等が2億88百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は2億46百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が2億30百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は149億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期純利益を1億11百万円計上したこと、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金が4億28百万円増加した一方で、配当金の支払いを2億57百万円実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国の経済は、消費税増税による影響が一時的にあったものの、政府による金融緩和や経済対策により、企業の投資マインドの改善、雇用・所得の増加で景気回復基調は持続されるものと予想されます。一方、世界経済は、一部地域で政治的な問題が発生し、アジア新興国を中心に景気減速が懸念されますが、景気回復基調にある国内経済に牽引され、国内外での設備投資需要の増加が期待されます。

このような状況下、当企業グループにおいては、エリア体制を更に充実させ、各部門一体となった協業を進め、顧客密着営業を展開することで、目標達成に全力で取り組んでまいります。

上記の通り、国内外での設備投資環境も回復傾向にあることから、平成26年5月9日公表の業績予想を据え置くことといたします。

(通期連結業績予想)

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)
通期	84,000	2,000	2,250	1,350

(第2四半期連結業績予想)

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)
第2四半期(累計)	42,000	970	1,110	660

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,072	4,258
受取手形及び売掛金	28,324	24,923
電子記録債権	1,347	3,481
商品及び製品	2,003	1,838
仕掛品	687	886
繰延税金資産	183	166
その他	786	1,151
貸倒引当金	△163	△167
流動資産合計	37,241	36,539
固定資産		
有形固定資産	1,030	1,091
無形固定資産	33	35
投資その他の資産		
投資有価証券	8,988	9,677
長期未収入金	1,451	1,451
その他	1,257	1,241
貸倒引当金	△1,577	△1,580
投資その他の資産合計	10,120	10,791
固定資産合計	11,184	11,917
資産合計	48,425	48,456
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,643	26,502
短期借入金	20	20
未払法人税等	348	59
前受金	1,462	1,515
繰延税金負債	15	3
役員賞与引当金	113	—
偶発損失引当金	290	290
その他	414	433
流動負債合計	29,307	28,824
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	1,252	1,258
長期未払金	302	302
繰延税金負債	646	877
その他	198	208
固定負債合計	4,400	4,646
負債合計	33,708	33,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	6,973	6,827
自己株式	△77	△77
株主資本合計	11,647	11,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,852	3,281
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	64	48
退職給付に係る調整累計額	△17	△15
その他の包括利益累計額合計	2,898	3,313
少数株主持分	171	170
純資産合計	14,717	14,985
負債純資産合計	48,425	48,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	17,608	18,122
売上原価	15,188	15,757
売上総利益	2,420	2,364
販売費及び一般管理費	2,214	2,273
営業利益	206	91
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	76	97
持分法による投資利益	21	27
その他	23	5
営業外収益合計	121	131
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	8	8
手形及び売上債権売却損	0	0
為替差損	—	5
その他	3	4
営業外費用合計	18	25
経常利益	308	197
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	11
ゴルフ会員権評価損	—	1
過年度決算訂正関連費用	107	—
特別損失合計	107	13
税金等調整前四半期純利益	201	184
法人税、住民税及び事業税	61	60
法人税等調整額	16	1
法人税等合計	78	61
少数株主損益調整前四半期純利益	123	122
少数株主利益	8	10
四半期純利益	114	111

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	684	428
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	53	△16
退職給付に係る調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△0
その他の包括利益合計	750	413
四半期包括利益	873	535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	847	526
少数株主に係る四半期包括利益	25	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	5,701	7,407	4,500	17,608	—	17,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	250	397	806	△806	—
計	5,860	7,657	4,897	18,415	△806	17,608
セグメント利益	38	202	139	380	△174	206

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	380
セグメント間取引消去	△3
全社費用(注)	△170
四半期連結損益計算書の営業利益	206

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	5,371	8,169	4,581	18,122	—	18,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	265	672	601	1,539	△1,539	—
計	5,637	8,842	5,183	19,662	△1,539	18,122
セグメント利益	68	122	63	253	△161	91

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	253
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△164
四半期連結損益計算書の営業利益	91

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、国内営業活動の管理体制の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「東日本営業本部」、「西日本営業本部」、「名古屋支店」、「開発戦略本部」から、「東日本本部」、「西日本本部」、「開発戦略本部」に変更しております。

変更の概要は、従来の「東日本営業本部」を「東日本本部」とし、従来の「名古屋支店」と「西日本営業本部」とを併せて新たに「西日本本部」とした、というものであります。「開発戦略本部」につきましては変更はございません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 補足情報

受注、販売及び仕入の状況

(1) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	7,281	+ 19.0	9,279	+ 12.6
西日本本部	8,573	△ 15.2	13,963	+ 18.0
開発戦略本部	5,232	+ 1.8	4,199	+ 25.3
調整額	△1,297	—	△3,802	—
合計	19,790	△ 3.3	23,640	+ 15.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	5,637	△ 3.8
西日本本部	8,842	+ 15.5
開発戦略本部	5,183	+ 5.8
調整額	△1,539	—
合計	18,122	+ 2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	5,006	△ 4.9
西日本本部	8,052	+ 18.08
開発戦略本部	4,273	△ 9.0
調整額	△1,539	—
合計	15,792	△ 1.1

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

セグメント情報の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを変更しております。なお、報告セグメントごとの前年同四半期増減比は、変更後の区分方法により作成しております。